

学位論文題名

東北地方における初期稲作農耕社会の研究

学位論文内容の要旨

高瀬氏は、論文の冒頭で、従来の東北地方の弥生文化研究に、本州西南部の弥生文化と共通する側面を強調する傾向と、異質の側面を強調するふたつの相反する傾向が見られたことを指摘し、さらに最近になって東北地方の弥生文化を構成する要素とその系統を客観的に評価しようとする研究が開始されていることを指摘し、氏自身の研究も、この立場から検討をすすめることを述べ、みずからの研究の基本姿勢をあきらかにする(第1章)。

第2章「時間軸の設定」では、縄文晩期後葉～弥生時代前期と弥生時代中期の土器型式編年の検討をおこない、東北各地にとどまらず、関東・北陸・東海、さらに近畿地方まで視野をひろげた広域編年を提案するとともに、地域的な差異にも触れて第3章以後で展開する分析・検討の前提条件を整備する。近畿地方弥生土器最古の段階が東北地方の大洞 A1 式新段階に、東北地方の弥生中期終末の諸型式が近畿地方第IV様式と対比される、という見解をしめす。

西日本から波及した遠賀川系土器を指標とする、東北地方各地域での弥生的要素の受容状況の検討が、第3章の主要なテーマである。高瀬氏は、壺・蓋は東海地方から太平洋沿岸を主要なルートとして波及するのに対し、甕は北陸地方から日本海沿岸を主要なルートとして波及していることを確認する。これら主要なルートのほか、各地の平野・盆地を基点とする東西方向のサブルートが介在する。サブルートの基点となる地域では、搬入された製品の模倣製作がおこなわれ、それが相互に影響を及ぼした結果、東北各地の遠賀川系土器は固有の地方色を帯びることとなる。これらのサブルートは、地域社会を結ぶネットワークとして縄文時代に確立しており、水田耕作を中心とする農耕システムの受容も、東北地方各地域の固有の事情と相互の影響のもとに進行した、という状況を暗示している。

第4章では、稲作の受容にともなう村落組織の再編成の方向に顕著な地域差が見られることが、住居・集落の規模、そして墓制の分析によってあきらかにされる。東北各地では弥生時代に入るとともに住居・集落規模が拡大し、世帯・集落の統合がおこなわれ、北部・中部(一部)では、内陸部から平野部への集団移住が行われたことが確認される。しかし、東北地方南部ではこのような動きはまったく見られない。この地域では、晩期末から弥生前期にかけて、再葬墓が採用されている。高瀬氏は、この墓制が縄文時代後期以来の世帯別／出自別の構成をうけつぐ一方で、通過儀礼としての葬儀の意味を強化し、共通の祖霊との結びつきの強化・再生産する役割を果たしていたことを福島県根古屋遺跡、同・鳥内遺跡の資料にもとづいて論証する。再葬墓は東北北半部ではとくに馬淵川流域・米代・雄物川流域に集中しており、類遠賀川系土器を利用する例が目立つ。この地域は、世帯・集落の統合が顕著で、内陸から沿岸平野への移住もおこなわれた地域である。秋田市地蔵田の墓域の構成を検討した結果、再葬墓はこのような村落組織の再編成にともなう混乱に対処し、出自を明示する手段として採用されていることが確認できる。

第5章では、稲作の評価とあわせて、東北地方弥生時代の生業システムの検討がおこなわれる。ま

ず、青森県垂柳遺跡の水田の検討にもとづいて、稲の生産量・それに必要な労働力の規模を推定し、1年あたりの作付け可能な水田面積を3.4㌖前後、作付け・収穫に必要な労働力を13~25人と推定した。ここで、1.6~2.1トンの粃が食用に消費できるが、供給される熱量は、集落全体人口の必要熱量の8~19%に留まるという見解が導かれる。垂柳遺跡の水田は3区画に分かれ、それぞれに遺物の集中する地点が見とめられる。1区画の水田面積が4~8人で耕作可能であり、この地域の中~大形住居居住人員の範囲に収まることから、前章で指摘した世帯の統合が、水田経営の基礎単位の形成という意味を持っていたことを指摘する。

第6章前半では、狩猟採集民が本格的に農耕をとり入れた結果、東北地方の弥生社会が成立すること、そこでは水系を単位とする平野・盆地を含む広い範囲を単位とした集落・村落の再編成によって水田経営に必要な集住が行われているにもかかわらず、西日本に見られるような顕著な階層分化は見られないことを指摘する。高瀬氏は、その原因を縄文晩期にすでに成立していた村落組織が、広範囲に分布する集落の統合組織として婚姻の範囲・集落施設の管理主体としての役割を果たしており、その基本的な性格と構造に変化が生じていないことに求める。後半部では、民俗学・文献史学の分野から提出されている「稲作中心史観」批判・ヨーロッパの中石器から新石器への転換にかかわる学説・熱帯雨林地域の「停滞的」社会に対する説明手段として提唱されている「相互依存モデル」などの批判的な検討がおこなわれる。その結果を踏まえ、既成概念にとらわれず、各地域の縄文晩期社会に内在する問題・矛盾を的確にとらえ、その解決手段の多様性をとらえることが今後の課題となることを指摘して結びとする。

東北地方弥生文化の社会的基盤の究明。それが本論文のテーマである。弥生文化の技術的側面については、多くの研究が蓄積されている。しかし、社会的側面の分析・解釈となると、住み分け論・共生論など表面的な現象の解釈にとどまっているのが実情である。このような状況のなかで、東北地方弥生社会の特質という問題の解明を目指し、実証的なデータにもとづいて狩猟採集社会が農耕社会へ転換する過程について、説得性のある仮説を提示していることが本論文の最大の特徴である。この基礎となっているのは、晩期後葉から弥生中期にわたる土器編年の綿密な検討、その結果明らかになった東北地方の遠賀川系・類遠賀川系土器の分布の実態である。氏はさらに、弥生時代の住居面積の拡大という事実にもとづいて、稲作の受容にあたって世帯・集落の統合が行なわれているという事実を指摘する。これらの事実はまったく新しい知見である。高瀬氏は、さらに踏みこんで、東北地方の晩期縄文社会で、余剰水準を維持・拡充するための合理化が限界に達した結果、稲作の受容に踏みきる、という仮説を提示する。そこで採用される戦略が世帯・集落の統合であるが、この戦略を採用した結果、村落の内部組織・村落間の連合組織に混乱が引き起こされる。東北北部まで分布している再葬墓は、混乱に対処するための手段のひとつである。そこには縄文社会の墓制と共通する出自・世帯の表示が維持されていることは、村落組織の再編成が行なわれる一方では、mating network は温存されたことを暗示しており、その結果、互酬性 reciprocity の原理にもとづく平等社会が維持された、という仮説を提出する。

学位論文審査の要旨

主査	教授	林	謙作
副査	教授	菊池	俊彦
副査	助教授	設楽	博巳
副査	助教授	小杉	康

学位論文題名

東北地方における初期稲作農耕社会の研究

高瀬氏は、従来の東北地方の弥生文化研究に、本州西南部の弥生文化と共通する側面を強調する傾向と、異質の側面を強調するふたつの相反する傾向が見られたことを指摘し、最近東北地方の弥生文化を構成する要素とその系統を客観的に評価しようとする研究が開始されていることを指摘し、氏自身の研究も、この立場から検討をすすめることを述べる（第1章）。

第2章「時間軸の設定」では、縄文晩期後葉～弥生時代前期と弥生時代中期の土器型式編年の検討をおこない、東北各地にとどまらず、関東・北陸・東海、さらに近畿地方まで視野をひろげた広域編年を提案するとともに、地域的な差異にも触れて第3章以後の分析・検討の前提条件を整備する。

第3章では、西日本から波及した遠賀川系土器を指標として、東北地方各地域での弥生的要素の受容状況の検討がおこなわれる。壺・蓋は東海地方から太平洋沿岸を主要なルートとして波及するのに対し、甕は北陸地方から日本海沿岸を主要なルートとして波及していることを確認する。これら主要なルートのほか、各地の平野・盆地を基点とする東西方向のサブルートが介在し、その基点となる地域では、搬入された製品の模倣製作がおこなわれ、それが相互に影響を及ぼすことを明らかにする。これらのサブルートは、すでに縄文時代に確立しており、水田耕作を中心とする農耕システムの受容も、東北地方各地域の固有の事情と相互の影響のもとに進行した、という状況を暗示している。

第4章では、稲作の受容にともなう村落組織の再編成の方向に顕著な地域差が見られることが、住居・集落の規模、そして墓制の分析によってあきらかにされる。東北各地では弥生時代に入るとともに住居・集落規模が拡大し、世帯・集落の統合がおこなわれ、北部・中部（一部）では、内陸部から平野部への集団移住が行われたことが確認される。しかし、東北地方南部ではこのような動きはまったく見られない。この地域では、晩期末から弥生前期にかけて、再葬墓が採用されているが、この墓制が縄文時代後期以来の世帯別／出自別の構成をうけつぐ一方で、共通の祖霊との結びつきを強化・再生産する役割を果たしていたことを論証する。再葬墓は東北北半部ではとくに類遠賀川系土器を利用する例が目立つ。この地域は、世帯・集落の統合が顕著で、内陸から沿岸平野への移住もおこなわれた地域である。再葬墓はこのような村落組織の再編成にともなう混乱に対処し、出自を明示する手段として採用されていることが確認できる。

第5章では、稲作の評価とあわせて、東北地方弥生時代の生業システムの検討がおこなわれる。まず、青森県垂柳遺跡の水田の検討にもとづいて、1年あたりの作付け可能な水田面積を3.4畧前後、作

付け・収穫に必要な労働力を 13~25 人と推定した。ここで、1.6~2.1 トンの粃が食用に消費できるが、供給される熱量は、集落全体人口の必要熱量の 8~19%に留まるという見解が導かれる。垂柳遺跡の水田は 3 区画に分かれ、それぞれに遺物の集中する地点が見とめられる。1 区画の水田面積が 4~8 人で耕作可能であり、この地域の中~大形住居居住人員の範囲に収まることから、前章で指摘した世帯の統合が、水田経営の基礎単位の形成という意味を持っていたことを指摘する。

第 6 章前半では、水系を単位とする平野・盆地を含む広い範囲を単位とした集落・村落の再編成によって水田経営に必要な集住が行われているにもかかわらず、西日本に見られるような顕著な階層分化は見られないことを指摘する。高瀬氏は、その原因を縄文晩期にすでに成立していた村落組織が、広範囲に分布する集落の統合組織として婚姻の範囲・集落施設の管理主体としての役割を果たしており、その基本的な性格と構造に変化が生じていないことに求める。後半部では、民俗学・文献史学の分野から提出されている「稲作中心史観」批判・ヨーロッパの中石器から新石器への転換にかかわる学説・熱帯雨林地域の「停滞的」社会に対する「相互依存モデル」などの批判的な検討がおこなわれる。その結果を踏まえ、既成概念にとらわれず、各地域の縄文晩期社会に内在する問題・矛盾を的確にとらえ、その解決手段の多様性をとらえることが今後の課題となることを指摘して結びとする。

審査委員全員は、本論文が博士（文学）の学位にふさわしい内容を備えているとの判断が一致した。